

## 助成事業完了報告書

日本財団 会長 笹川 陽平 殿

報告日付：2017年4月14日

事業ID：2015321293

事業名：基盤整備

団体名：公益財団法人

海難審判・船舶事故調査協会

代表者名：会長 宮原 耕治

TEL：03-3512-8140

FAX：03-3512-8142

事業完了日：2017年3月31日

---

事業費総額 32,400,000円

---

自己負担額 0円

---

助成金額 32,400,000円

---

事業内容：

### I 海難審判等に関する調査研究事業（定款第4条第1号・第4号）

#### 1. 海難審判裁決例調査研究事業（自主事業）

海難審判裁決について、海難審判所裁決例集に取り上げるべき裁決の選定、判示事項の摘出等について調査研究するとともに、その他の海難防止上必要な事項について調査研究を行うものである。

2016年度においては、学識経験者、海技専門家、海事補佐人及び海難審判所の審判官、理事官によって構成する「海難審判裁決例調査研究会」を4回にわたり開催し、2014年中に裁決言渡のあった主要な事件等について調査研究を行い、52件を裁決例とすることを決定した。

なお、調査研究の結果については、取りまとめて「海難審判所裁決例集（56巻）」を編集、170部を刊行し、有償で提供した。

#### 2. 船舶事故調査報告書等調査研究事業

##### (1) 船舶事故事例調査研究事業（日本海事センター補助事業）

海難を惹起した当事者の事件処理にあたっては、事故原因究明及び再発防止を担当する運輸安全委員会、船員等の懲戒を担当する海難審判所、刑事裁判及び民事裁判を担当する各裁判所の手続きを経て、それぞれ船舶事故調査報告書、裁決書及び判決書で最終判断が示される。

本事業は、個別の海難事故を、船舶事故調査報告書をもとに、裁決書、刑事判決

書、民事判決書などをすべて取り上げて整理し、過去の海難統計、類似事例等を加え、更には事件の解説或いは再発防止につながるための教訓等をまとめ、「船舶事故事例集」として刊行し、海上交通等の安全性向上に寄与するものである。

2016年度においては、弁護士、海事補佐人、海技専門家、船舶事故調査官などで構成する「船舶事故事例調査研究会」を3回にわたり開催し、4件の事故を取り上げて調査研究し、成果物である「船舶事故事例集」600部を刊行、船社及び海事関係団体等へ提供した。

## (2) 運輸安全委員会船舶事故分析事業（自主事業）

運輸安全委員会が公表した船舶事故調査報告書を取り上げて船舶事故の再発防止に有益な事項等について調査研究・分析を行い、賛助会員、海事関係行政機関、海事関係団体等に提供するものである。

2016年度においては、「運輸安全委員会ダイジェスト」及び「地方事務所における分析」に解説を加えた「運輸安全委員会船舶事故分析集」を編集、1,000部刊行し、法人賛助会員及び海事関係団体等に提供した。

## II 海難審判関係人等の権利擁護事業（定款第4条第2号）

### 1. 海難審判扶助事業（日本財団助成事業）

海難審判において、経済的な理由により海事補佐人を依頼できない海難審判関係人のために、必要な経費の扶助を行う。海難審判関係人から扶助の申出のあった事件については、毎月開催（年間12回）される「海難審判扶助審査委員会」でこれを審査、決定する。

2016年度においては、海難審判関係人104人から電話等による申し出があり、地方支部員による事前審査の結果、扶助制度の趣旨に合致した33人（事件数32件）を「海難審判扶助審査委員会」で審査を行い、33人（事件数32件）すべてについて扶助決定を行った。

また、海難審判の扶助について広く知らしめるためのチラシを2,000部及び海難審判関係人への扶助制度説明リーフレットを2,000部作製し、各相談所経由で配布した。

### 2. 海難審判等相談事業（日本海事センター補助事業）

全国9か所の当協会相談所において、海難を起こして海難審判を受ける船員や運輸安全委員会の船舶事故調査を受ける船員などのための一切の相談を無償で受けるものである。2016年度においては、全国9か所で海難関係人等延べ972名の相談に応じた。

また、相談事業の周知・啓発活動の一環として、海難審判等の相談が無料である旨を記載した不織布トートバッグを作製し、各相談所経由で関係方面へ配布した。

### Ⅲ 海難審判及び船舶事故調査に関する広報、周知啓発事業（定款第4条第3号、第5号）

#### 1. 海難情報等提供事業（自主事業）

- (1) 当協会のホームページを通じて検索機能を備えた海難審判全裁決の提供、事業の照会、海難に関する種々の情報・資料等を海事関係者のみならず、広く社会一般に発信するものである。

このうち、海難審判全裁決の提供について、2016年度においては、当協会のホームページに、2014年(平成26年)の裁決339件を新たに掲載した。

- (2) 当協会のホームページを8年振りにリニューアルした。

主な特徴は、海難審判所裁決録について、「海難原因」及び「発生場所」での検索も可能とするなどの検索機能を強化したこと、及び、安全運航に関する情報発信コーナーを新設したことである。

#### 2. 図書、会誌刊行事業（自主事業）

- (1) 2015年1月から12月までの全裁決を、利用しやすいように2分冊の「海難審判所裁決録」として編集、各70部を刊行し、有償で提供した。

- (2) 本協会の事業を周知啓発するため、機関誌「ふねとうみ」を刊行して、賛助会員、関係行政機関及び海事関係団体等に無償で配付するものである。

2016年度は年3回、各2,000部を刊行、賛助会員等へ配付した。

---

#### 事業目標の達成状況：

当協会は、海難審判行政に関連する海難審判事件等の調査研究、海難審判での海難審判関係人の権利を擁護することにより、海難審判の適正な運用に資するとともに、運輸安全委員会行政（船舶事故調査に関すること。）に関連する船舶事故等の調査に関する調査研究を行うなど、海事の発展に寄与することを目的としており、このために、海難審判及び船舶事故調査に関する調査研究事業、海難審判関係人等の権利擁護事業、広報、周知啓発事業の3部門に分けて公益事業を展開している。

その結果、2016年度においては、昨年度と同様な事業を実施し、十分にその目的を達成することができ、我が国の海難防止のため、大きく寄与、貢献することができた。

収支計算書

2016年度収支計算書 別添のとおり

# 収支計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1. 事業活動収入</b>				
基本財産運用収入	5,911,000	4,856,367	1,054,633	
基本財産利息収入	5,911,000	4,856,367	1,054,633	
特定資産運用収入	1,000	1,093	-93	
特定資産利息収入	1,000	1,093	-93	
会費収入	14,385,000	14,115,000	270,000	
賛助会員会費収入	14,385,000	14,115,000	270,000	
事業収入	1,840,000	1,837,990	2,010	
周知啓発事業収入	1,840,000	1,837,990	2,010	
助成金収入	37,200,000	37,200,000	0	
日本財団助成金収入	37,200,000	37,200,000	0	
基盤整備	32,400,000	32,400,000	0	
海難審判扶助事業	4,800,000	4,800,000	0	
補助金収入	5,107,000	5,107,000	0	
日本海事センター補助金収入	5,107,000	5,107,000	0	
海難審判相談事業	4,500,000	4,500,000	0	
船舶事故事例調査研究事業	607,000	607,000	0	
寄付金収入	280,000	928,000	-648,000	
寄付金収入	280,000	928,000	-648,000	
雑収入	301,000	217,255	83,745	
受取利息収入	1,000	255	745	
扶助返還金収入	300,000	217,000	83,000	
【事業活動収入計】	65,145,000	64,262,705	882,295	
<b>2. 事業活動支出</b>				
① 事業費支出	44,250,000	42,997,407	1,252,593	
助成事業費支出	10,612,000	9,103,262	1,508,738	
海難審判扶助事業費支出	10,612,000	9,103,262	1,508,738	
役員報酬支出	1,524,000	1,523,840	160	
給料手当支出	2,463,000	2,494,968	-31,968	
委員手当支出	756,000	726,000	30,000	
臨時雇賃金支出	462,000	462,000	0	
福利厚生費支出	625,000	615,814	9,186	
旅費交通費支出	5,000	2,040	2,960	
通信運搬費支出	99,000	90,998	8,002	
消耗品費支出	100,000	126,288	-26,288	
印刷製本費支出	98,000	123,120	-25,120	
会議費支出	175,000	168,840	6,160	
諸謝金支出	4,250,000	2,745,000	1,505,000	
雑費支出	55,000	24,354	30,646	
補助事業費支出	11,458,000	11,519,977	-61,977	
海難審判相談事業費支出	11,458,000	11,519,977	-61,977	
給料手当支出	9,645,000	9,608,601	36,399	
福利厚生費支出	270,000	271,073	-1,073	
旅費交通費支出	168,000	184,330	-16,330	

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備 考
通信運搬費支出	397,000	413,371	-16,371	
消耗品費支出	105,000	142,843	-37,843	
印刷製本費支出	135,000	165,240	-30,240	
賃借料支出	733,000	734,303	-1,303	
雑費支出	5,000	216	4,784	
自主事業費支出	22,180,000	22,374,168	-194,168	
海難審判裁決例調査研究 事業費支出	6,071,000	6,176,091	-105,091	
役員報酬支出	4,109,000	4,118,466	-9,466	
給料手当支出	416,000	415,826	174	
委員手当支出	252,000	252,000	0	
福利厚生費支出	540,000	537,049	2,951	
旅費交通費支出	3,000	0	3,000	
通信運搬費支出	2,000	2,240	-240	
消耗品費支出	30,000	82,670	-52,670	
印刷製本費支出	605,000	642,600	-37,600	
会議費支出	54,000	55,240	-1,240	
諸謝金支出	60,000	70,000	-10,000	
船舶事故調査報告書等研究 事業費支出	5,875,000	5,950,315	-75,315	
役員報酬支出	1,672,000	1,678,273	-6,273	
給料手当支出	2,308,000	2,316,865	-8,865	
委員手当支出	189,000	189,000	0	
福利厚生費支出	537,000	544,236	-7,236	
旅費交通費支出	4,000	1,020	2,980	
通信運搬費支出	10,000	13,409	-3,409	
消耗品費支出	20,000	20,726	-726	
印刷製本費支出	1,020,000	1,052,352	-32,352	
会議費支出	41,000	39,280	1,720	
委託費支出	70,000	70,000	0	
雑費支出	4,000	25,154	-21,154	
海難情報等提供事業費支出	4,404,000	4,472,368	-68,368	
給料手当支出	2,012,000	2,011,368	632	
福利厚生費支出	308,000	294,772	13,228	
旅費交通費支出	70,000	70,860	-860	
通信運搬費支出	81,000	88,509	-7,509	
消耗品費支出	180,000	165,931	14,069	
諸謝金支出	50,000	230,000	-180,000	
委託費支出	1,700,000	1,609,200	90,800	
雑費支出	3,000	1,728	1,272	
図書・会誌刊行事業費支出	5,830,000	5,775,394	54,606	
役員報酬支出	1,524,000	1,523,840	160	
給料手当支出	852,000	837,588	14,412	
福利厚生費支出	379,000	361,098	17,902	
通信運搬費支出	350,000	376,132	-26,132	
消耗品費支出	75,000	93,611	-18,611	
印刷製本費支出	2,540,000	2,524,608	15,392	
諸謝金支出	90,000	30,000	60,000	
雑費支出	20,000	28,517	-8,517	

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備 考
管理費支出	26,298,000	25,608,340	689,660	
役員報酬支出	7,157,000	7,166,147	-9,147	
給料手当支出	5,934,000	5,559,616	374,384	
退職給付費用支出	1,029,000	1,029,000	0	
福利厚生費支出	1,694,000	1,667,408	26,592	
会議費支出	645,000	408,854	236,146	
旅費交通費支出	170,000	225,770	-55,770	
通信運搬費支出	327,000	315,849	11,151	
什器備品費支出	0	16,092	-16,092	
消耗品費支出	250,000	275,913	-25,913	
印刷製本費支出	130,000	199,982	-69,982	
賃借料支出	6,410,000	6,321,086	88,914	
機器借料支出	779,000	784,557	-5,557	
諸謝金支出	108,000	108,000	0	
交際費支出	340,000	301,030	38,970	
雑費支出	1,325,000	1,229,036	95,964	
支部諸費支出	788,000	697,159	90,841	
本部雑費支出	537,000	531,877	5,123	
② 前年度補助金等返還支出	0	5,000	-5,000	
前年度助成金返還支出	0	5,000	-5,000	
【事業活動支出計】	70,548,000	68,610,747	1,937,253	
【事業活動収支差額】	-5,403,000	-4,348,042	-1,054,958	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	0	128,947,000	-128,947,000	
基本財産投資有価証券償還収入	0	20,000,000	-20,000,000	
利付国債償還収入	0	20,000,000	-20,000,000	
基本財産引当預金取崩収入	0	108,947,000	-108,947,000	
普通預金取崩収入	0	108,947,000	-108,947,000	
② 特定財産取崩収入	2,529,000	2,529,000	0	
退職給付引当資産取崩収入	1,029,000	1,029,000	0	
事業活動準備引当資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
【投資活動収入計】	2,529,000	131,476,000	-128,947,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産投資有価証券購入支出	0	128,947,000	-128,947,000	
利付国債購入支出	0	128,947,000	-128,947,000	
③ 特定資産取得支出	850,000	850,000	0	
退職給付引当資産取得支出	850,000	850,000	0	
【投資活動支出計】	850,000	129,797,000	-128,947,000	
【投資活動収支差額】	1,679,000	1,679,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
【財務活動収入計】	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
【財務活動支出計】	0	0	0	
【財務活動収支差額】	0	0	0	

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	備 考
IV予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	-3,724,000	-2,669,042	-1,054,958	
前期繰越収支差額	12,447,880	12,447,880	0	
次期繰越収支差額	8,723,880	9,778,838	-1,054,958	